



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 タカノ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7885 URL <https://www.takano-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹野 準
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大原 明夫 TEL 0265-85-3150
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	25,173	9.3	880	△11.9	1,023	△7.2	601	△27.5
2023年3月期	23,037	1.3	999	△12.6	1,103	△10.8	828	△7.3

(注) 包括利益 2024年3月期 1,120百万円 (8.9%) 2023年3月期 1,029百万円 (4.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	39.50	—	1.9	2.6	3.5
2023年3月期	54.46	—	2.7	2.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	39,679	31,533	79.5	2,071.60
2023年3月期	39,432	30,686	77.8	2,016.00

(参考) 自己資本 2024年3月期 31,533百万円 2023年3月期 30,686百万円

(注) 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,678	△507	△405	8,469
2023年3月期	733	△400	△223	7,641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 18.00	百万円 273	% 33.1	% 0.9
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	304	50.6	1.0
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		55.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	10,200	△11.8	△480	—	△400	—	△250	—	△16.42
通期	24,000	△4.7	420	△52.3	550	△46.3	550	△8.5	36.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	15,721,000株	2023年3月期	15,721,000株
2024年3月期	499,420株	2023年3月期	499,420株
2024年3月期	15,221,580株	2023年3月期	15,221,580株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	22,092	10.2	740	△0.3	939	4.0	643	△8.1
2023年3月期	20,047	△1.2	742	△18.7	903	△16.1	699	△10.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	42.25	—
2023年3月期	45.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
2024年3月期	37,069	—	29,247	78.9	—	—	1,921.48	—
2023年3月期	36,368	—	28,440	78.2	—	—	1,868.40	—

(参考) 自己資本 2024年3月期 29,247百万円 2023年3月期 28,440百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,400	△17.0	△550	—	△500	—	△300	—	△19.71
通期	20,500	△7.2	300	△59.5	400	△57.4	400	△37.8	26.28

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の見通しの前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
2023年3月期	23,037	999	1,103	828	54.46円
2024年3月期	25,173	880	1,023	601	39.50円
対前期比増減率	9.3%	△11.9%	△7.2%	△27.5%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外の金利差による為替変動や物価の上昇、中国での景気後退観測の影響を大きく受けたものとなりました。今後についても、不安定な海外の地政学的なリスクや円安の長期化、原材料価格やエネルギー価格の上昇など先行き不透明な状態が続くと思われまます。

このような状況において当社では、半導体関係事業の生産体制の整備・事業構造のシフトに努めるとともに、原材料価格・仕入れ価格の上昇の当社製品価格への転嫁などの対応を進めてまいりました。

この結果、当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましては堅調なオフィス家具への需要に支えられ増収となり、半導体関連業界においても、特に第1～3四半期には旺盛な需要が見られたことから、当連結会計年度の売上高は25,173百万円で、前連結会計年度比2,136百万円、9.3%の増収となりました。

一方、利益面につきましては、棚卸資産の調整による利益率の悪化、労務費の上昇および販売力強化にともなう人員増加など固定費の増加により、営業利益880百万円（前連結会計年度比118百万円、11.9%の減益）、経常利益1,023百万円（前連結会計年度比79百万円、7.2%の減益）となりました。また、特別損失に検査計測機器事業およびエクステリア事業の減損損失を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は601百万円（前連結会計年度比227百万円、27.5%の減益）となりました。

(セグメント別の概況)

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高（外部顧客への売上高）			セグメント利益または損失（△）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
住生活関連機器	11,231	11,980	6.7%	△145	△47	—%
検査計測機器	6,499	7,520	15.7%	541	266	△50.8%
産業機器	2,941	3,246	10.4%	504	576	14.2%
エクステリア	916	936	2.1%	6	△6	—%
機械・工具	1,448	1,489	2.8%	93	76	△18.3%
セグメント間取引消去	—	—	—%	△1	15	—%
合計	23,037	25,173	9.3%	999	880	△11.9%

【住生活関連機器】

当セグメントは、当社、連結子会社上海鷹野商貿有限公司および株式会社ユーキ・トレーディングで構成され、主にオフィス用、福祉・医療施設用の椅子、臨床検査薬等の製造販売を行っております。

当セグメントにおいては、働き方の変化に対応した新たなオフィスの価値を創造するオフィス家具の開発・生産、に注力してまいりました。また新規事業分野として長年取り組んできた臨床検査薬事業について、2023年11月に販売開始に漕ぎつけることが出来ました。

この結果、WEB会議需要で好調であった個室空間製品の需要に一服感がある一方で、今年度はオフィス家具全般に需要の回復の傾向が見られ、売上高は11,980百万円で前連結会計年度比749百万円、6.7%の増収となりました。利益面では固定費の圧縮には努めたものの、新規事業である臨床検査薬事業の初期赤字により、セグメント損失は47百万円（前連結会計年度はセグメント損失145百万円）となりました。

【検査計測機器】

当セグメントは、当社、連結子会社タカノ機械株式会社および台湾鷹野股份有限公司で構成され、主に液晶や半導体・高機能フィルム用の検査計測装置等を製造販売しております。

当セグメントにおいては、引き続き設備投資需要が拡大している半導体関連検査装置や電池部材向け検査装置の開発、販売に注力してまいりました。

この結果、売上高は7,520百万円で前連結会計年度比1,021百万円、15.7%の増収となりました。一方、利益面では主に棚卸資産の調整による利益率の悪化と労務費など固定費の増加により、セグメント利益は266百万円で、前連結会計年度比275百万円、50.8%の減益となりました。

【産業機器】

当セグメントは、当社、連結子会社香港鷹野国際有限公司（鷹野電子（深圳）有限公司含む）およびTakano of America Inc. で構成され、主に電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、半導体製造装置向けの電磁アクチュエータの旺盛な需要に応えるべく増産に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は3,246百万円で前連結会計年度比305百万円、10.4%の増収となりました。利益面では、増収に伴う粗利益の増加等により、セグメント利益は576百万円で、前連結会計年度比71百万円、14.2%の増益となりました。

【エクステリア】

当セグメントは、当社が主にオーニング、パラソル、跳ね上げ式門扉、その他ガーデンエクステリア製品等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、新型コロナウイルス対応の終息によるホテル・レストラン業の事業回復を睨み、展示会やWEBを活用したプロモーション等の販売促進活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は936百万円で前連結会計年度比19百万円、2.1%の増収となりました。一方、利益面では原材料費の増加などの影響で粗利益額が減少したことにより、セグメント損失は6百万円（前連結会計年度はセグメント利益6百万円）となりました。

【機械・工具】

当セグメントは、連結子会社株式会社ニッコーによる機械・工具等の仕入販売に関する事業です。

当セグメントにつきましては、顧客である製造業でのIoT化・ロボット化の動きを捉え、新規顧客の開拓および既存顧客の需要掘り起こしに注力してまいりました。この結果、売上高は1,489百万円で前連結会計年度比41百万円、2.8%の増収となりました。一方、セグメント利益は76百万円で、前連結会計年度比17百万円、18.3%の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、437百万円増加の25,536百万円となりました。これは主に、仕掛品が1,102百万円、原材料及び貯蔵品が75百万円減少した一方、現金及び預金が791百万円、受取手形、売掛金および契約資産の合計額が629百万円、前連結会計年度末は固定資産の投資その他の資産に計上していた投資有価証券の一部を流動資産に組替えたことにより、有価証券が200百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、190百万円減少の14,143百万円となりました。これは主に、投資有価証券が264百万円増加した一方、減価償却費の計上等により有形固定資産合計が296百万円、繰延税金資産が112百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末における総資産は39,679百万円となり、前連結会計年度末と比較し、247百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較し、499百万円減少の7,193百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が291百万円、未払法人税等が241百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税が213百万円増加した一方、検査計測装置の大口物件の売上計上により契約負債が1,288百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較し、99百万円減少の953百万円となりました。これは主に、長期借入金が59百万円、退職給付に係る負債が30百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は8,146百万円となり、前連結会計年度末と比較し、599百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較し、846百万円増加の31,533百万円となりました。これは主に、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が327百万円、保有する有価証券の時価評価額の上昇により、その他有価証券評価差額金が441百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.8%から79.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	733	1,678	945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400	△507	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223	△405	△181
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	61	3
現金及び現金同等物の増減額	167	827	659
現金及び現金同等物期末残高	7,641	8,469	827

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して945百万円増加の1,678百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額613百万円、契約負債の減少額1,289百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益933百万円、減価償却費990百万円、棚卸資産の減少額1,117百万円、仕入債務の増加額283百万円、未払消費税の増加額213百万円等により資金が増加したことによるものです。

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して107百万円増加し、507百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入603百万円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出889百万円、投資有価証券の取得による支出212百万円等により資金が減少したことによるものです。

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して181百万円増加し、405百万円となりました。これは主に親会社による配当金の支払額273百万円等により資金が減少したことによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度と比較して827百万円増加し、8,469百万円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、円安等の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰、地政学リスク、労務費の増加など不透明な経営環境は継続しております。

このような状況のなか、当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界においては、新しいオフィスのあり方に対応した製品分野の需要の増加が期待され、また検査計測装置・産業機器分野では、半導体製造業界向けの検査装置についてはいわゆるシリコンサイクルの影響を受けつつも、中期的には堅調な需要を予測しており、これに対応すべく事業構造の変換を進めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高24,000百万円（前連結会計年度比4.7%減）、営業利益420百万円（前連結会計年度比52.3%減）、経常利益550百万円（前連結会計年度比46.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円（前連結会計年度比8.5%減）を見込んでおります。

なお本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。これらの仮定による条件と実際の条件が異なった場合、上記の見通しから大きく乖離する可能性があります。業績予想の修正の必要が発生した場合には速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と自己資本利益率の向上を図ると同時に、業績の進捗状況、配当性向等を勘案しながら長期安定した利益の還元を行っていくことを方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資、合理化推進のための投資・事業提携および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期における業績進捗を鑑み、2024年5月17日開催予定の取締役会決議により、当事業年度の期末配当金につきましては、1株あたり20円とし、2024年6月6日を支払い開始日とさせていただく予定です。

また、次期の配当金につきましては、2024年2月9日付「配当方針の変更に関するお知らせ」にて公表したとおり、新中期経営計画期間（2025年3月期から2029年3月期）の配当に関しては、連結配当性向40%程度を目安とする方針に変更いたしました。当該配当方針の変更により、2025年3月期の配当金（年間の合計額）は、1株につき20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用については、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいりたいと存じます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,967,014	8,758,989
受取手形	1,206,449	1,756,199
売掛金	7,421,284	7,585,247
契約資産	1,305,526	1,221,657
有価証券	—	200,000
商品及び製品	882,672	945,400
仕掛品	4,280,979	3,178,734
原材料及び貯蔵品	1,820,585	1,744,603
その他	215,538	146,843
貸倒引当金	△1,262	△1,179
流動資産合計	25,098,788	25,536,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,838,819	9,889,184
減価償却累計額	△6,482,755	△6,798,282
建物及び構築物（純額）	3,356,064	3,090,902
機械装置及び運搬具	5,675,760	5,783,721
減価償却累計額	△4,613,853	△4,820,604
機械装置及び運搬具（純額）	1,061,906	963,116
土地	4,236,283	4,236,283
リース資産	727,681	749,562
減価償却累計額	△555,036	△589,599
リース資産（純額）	172,644	159,963
その他	3,572,572	3,757,287
減価償却累計額	△3,052,053	△3,156,275
その他（純額）	520,519	601,012
有形固定資産合計	9,347,419	9,051,278
無形固定資産		
のれん	144,931	115,944
リース資産	7,777	5,172
その他	326,243	319,899
無形固定資産合計	478,952	441,017
投資その他の資産		
投資有価証券	3,315,548	3,579,633
繰延税金資産	720,401	607,516
その他	477,663	470,665
貸倒引当金	△6,223	△7,001
投資その他の資産合計	4,507,389	4,650,813
固定資産合計	14,333,761	14,143,109
資産合計	39,432,549	39,679,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,761,288	1,423,738
電子記録債務	2,372,075	3,001,142
リース債務	59,580	63,341
未払法人税等	80,487	321,976
契約負債	1,805,347	516,873
賞与引当金	493,553	535,452
役員賞与引当金	17,778	11,299
製品保証引当金	15,610	12,937
その他	1,087,128	1,306,428
流動負債合計	7,692,847	7,193,190
固定負債		
長期借入金	198,410	138,500
リース債務	106,611	92,552
退職給付に係る負債	544,769	514,375
資産除去債務	4,637	4,677
その他	198,610	203,303
固定負債合計	1,053,038	953,408
負債合計	8,745,886	8,146,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,360,246	2,360,246
利益剰余金	25,925,219	26,252,484
自己株式	△259,302	△259,302
株主資本合計	30,042,062	30,369,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462,408	904,198
為替換算調整勘定	185,531	243,454
退職給付に係る調整累計額	△3,338	16,024
その他の包括利益累計額合計	644,600	1,163,677
純資産合計	30,686,663	31,533,005
負債純資産合計	39,432,549	39,679,605

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	23,037,238	25,173,414
売上原価	17,427,054	19,257,021
売上総利益	5,610,183	5,916,392
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	998	695
給料及び手当	1,389,212	1,539,759
賞与引当金繰入額	173,194	197,816
役員賞与引当金繰入額	16,928	11,299
退職給付費用	57,722	64,201
研究開発費	721,612	767,793
その他	2,251,020	2,454,282
販売費及び一般管理費合計	4,610,688	5,035,847
営業利益	999,495	880,545
営業外収益		
受取利息	18,823	16,657
受取配当金	41,549	48,828
固定資産売却益	819	16,600
受託研究収入	23,960	18,170
その他	46,031	57,706
営業外収益合計	131,183	157,962
営業外費用		
支払利息	2,359	2,512
固定資産除却損	8,631	5,222
コミットメントフィー	6,749	1,952
その他	9,572	5,064
営業外費用合計	27,314	14,751
経常利益	1,103,364	1,023,757
特別利益		
投資有価証券売却益	—	256,308
特別利益合計	—	256,308
特別損失		
在外子会社における送金詐欺損失	—	85,607
投資有価証券売却損	—	20,531
減損損失	—	240,382
特別損失合計	—	346,522
税金等調整前当期純利益	1,103,364	933,542
法人税、住民税及び事業税	223,904	398,301
法人税等調整額	50,494	△66,012
法人税等合計	274,398	332,288
当期純利益	828,966	601,253
親会社株主に帰属する当期純利益	828,966	601,253

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	828,966	601,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,499	441,790
為替換算調整勘定	63,735	57,923
退職給付に係る調整額	△4,156	19,363
その他の包括利益合計	200,078	519,076
包括利益	1,029,044	1,120,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,029,044	1,120,330
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,900	2,360,246	25,339,798	△259,302	29,456,641
当期変動額					
剰余金の配当			△243,545		△243,545
親会社株主に帰属する 当期純利益			828,966		828,966
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	585,420	—	585,420
当期末残高	2,015,900	2,360,246	25,925,219	△259,302	30,042,062

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	321,908	121,795	818	444,522	29,901,164
当期変動額					
剰余金の配当					△243,545
親会社株主に帰属する 当期純利益					828,966
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	140,499	63,735	△4,156	200,078	200,078
当期変動額合計	140,499	63,735	△4,156	200,078	785,499
当期末残高	462,408	185,531	△3,338	644,600	30,686,663

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,900	2,360,246	25,925,219	△259,302	30,042,062
当期変動額					
剰余金の配当			△273,988		△273,988
親会社株主に帰属する 当期純利益			601,253		601,253
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	327,265	—	327,265
当期末残高	2,015,900	2,360,246	26,252,484	△259,302	30,369,328

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	462,408	185,531	△3,338	644,600	30,686,663
当期変動額					
剰余金の配当					△273,988
親会社株主に帰属する 当期純利益					601,253
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	441,790	57,923	19,363	519,076	519,076
当期変動額合計	441,790	57,923	19,363	519,076	846,342
当期末残高	904,198	243,454	16,024	1,163,677	31,533,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,103,364	933,542
減価償却費	912,773	990,326
減損損失	—	240,382
のれん償却額	—	28,986
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	998	695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△117,827	41,541
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,934	△6,479
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,684	4,424
受取利息及び受取配当金	△60,373	△65,485
支払利息	2,359	2,512
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△235,776
為替差損益 (△は益)	△11,118	△17,772
固定資産売却損益 (△は益)	△819	△16,600
固定資産除却損	8,631	5,222
在外子会社における送金詐欺損失	—	85,607
売上債権の増減額 (△は増加)	336,076	△613,288
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,058,170	1,117,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	△310,364	283,412
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△69,479	213,778
契約負債の増減額 (△は減少)	1,499,162	△1,289,238
その他	△102,690	158,459
小計	1,155,274	1,861,540
利息及び配当金の受取額	61,411	65,414
利息の支払額	△2,370	△2,652
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	—	△85,607
法人税等の支払額	△481,259	△165,838
法人税等の還付額	—	6,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,056	1,678,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△366,021	△270,159
定期預金の払戻による収入	615,016	306,021
有価証券の売却及び償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△639,887	△889,316
有形固定資産の売却による収入	881	17,359
投資有価証券の取得による支出	△11,266	△212,633
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	603,755
子会社株式の取得による支出	△250,000	—
その他の収入	6,622	1,682
その他の支出	△55,611	△64,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,268	△507,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△58,820	△93,870
リース債務の返済による支出	△71,061	△67,352
配当金の支払額	△243,545	△273,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,427	△405,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,321	61,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	167,683	827,447
現金及び現金同等物の期首残高	7,474,309	7,641,992
現金及び現金同等物の期末残高	7,641,992	8,469,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社グループは当該事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントにより構成されております。

当社グループはこれらの事業セグメントのうち、報告すべきセグメントである「住生活関連機器」、「検査計測機器」、「産業機器」、「エクステリア」、「機械・工具」の5つを報告セグメントとしております。

「住生活関連機器」は、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子、臨床検査薬等を製造販売しております。

「検査計測機器」は、主に液晶や半導体・高機能フィルム用の検査計測装置等を製造販売しております。「産業機器」は、電磁アクチュエータ等、ユニット（ばね）製品を製造販売しております。「エクステリア」はオーニング、パラソル、跳ね上げ式門扉、その他ガーデンエクステリア製品等を製造販売しております。「機械・工具」は、機械・工具等の仕入販売に関する事業です。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

2023年11月より臨床検査薬事業を開始したことに伴い、従来各セグメントに配分していた同事業に係る費用について管理区分の見直しを行い、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を「住生活関連機器」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	11,072,149	6,499,052	2,941,798	916,834	1,448,536	22,878,370
その他の収益	158,867	—	—	—	—	158,867
外部顧客への売上高	11,231,016	6,499,052	2,941,798	916,834	1,448,536	23,037,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	102,170	1,699	75,997	8,608	717,197	905,674
計	11,333,187	6,500,751	3,017,796	925,443	2,165,733	23,942,912
セグメント利益又は損失 (△)	△145,484	541,171	504,787	6,389	93,684	1,000,548
セグメント資産	11,998,206	12,108,013	3,296,024	1,229,233	1,894,914	30,526,393
その他の項目						
減価償却費	492,866	219,706	164,943	22,900	20,270	920,687
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	579,857	294,737	209,963	3,663	6,531	1,094,752

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	11,804,958	7,520,364	3,246,903	936,372	1,489,684	24,998,284
その他の収益	175,130	—	—	—	—	175,130
外部顧客への売上高	11,980,088	7,520,364	3,246,903	936,372	1,489,684	25,173,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	123,747	54,928	71,054	11,060	614,950	875,742
計	12,103,836	7,575,293	3,317,958	947,432	2,104,635	26,049,156
セグメント利益又は損失 (△)	△47,106	266,104	576,590	△6,631	76,521	865,478
セグメント資産	11,548,374	10,693,847	4,190,244	1,228,741	1,823,359	29,484,567
その他の項目						
減価償却費	490,565	256,725	204,671	22,697	22,212	996,873
のれん償却額	28,986	—	—	—	—	28,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	221,923	204,510	497,846	13,590	16,128	953,999

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,942,912	26,049,156
セグメント間取引消去	△905,674	△875,742
連結財務諸表の売上高	23,037,238	25,173,414

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,000,548	865,478
セグメント間取引消去	△1,053	15,066
連結財務諸表の営業利益	999,495	880,545

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,526,393	29,484,567
全社資産（注）	9,289,649	10,723,896
その他の調整額	△383,492	△528,858
連結財務諸表の資産合計	39,432,549	39,679,605

- (注) 1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等です。
 2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	920,687	996,873	△7,914	△6,547	912,773	990,326
のれん償却額	—	28,986	—	—	—	28,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,094,752	953,999	△4,262	△25,502	1,090,490	928,497

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス用椅子	検査計測装置	電磁アクチュエータ等	その他	合計
外部顧客への売上高	9,673,570	5,874,612	2,606,539	4,882,515	23,037,238

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
19,533,402	1,964,132	1,275,169	235,518	29,014	23,037,238

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨ株式会社	8,956,601	住生活関連機器

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス用 椅子	検査計測 装置	電磁アクチュ エータ等	その他	合計
外部顧客への売上高	10,167,686	6,969,055	2,930,499	5,106,172	25,173,414

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
20,604,852	2,422,593	1,519,619	616,084	10,263	25,173,414

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨ株式会社	9,570,333	住生活関連機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	住生活関連 機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	合計
減損損失	—	232,254	—	8,128	—	240,382

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	住生活関連 機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	144,931	—	—	—	—	144,931

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の未償却残高については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	住生活関連 機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	合計
当期償却額	28,986	—	—	—	—	28,986
当期末残高	115,944	—	—	—	—	115,944

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	2,016.00円	2,071.60円
1株当たり当期純利益	54.46円	39.50円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （2023年3月31日）	当連結会計年度 （2024年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	30,686,663	31,533,005
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	30,686,663	31,533,005
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	15,221,580	15,221,580

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	828,966	601,253
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	828,966	601,253
期中平均株式数（株）	15,221,580	15,221,580

（重要な後発事象）

該当事項はありません。